



平成16年7月中間期

中間決算短信(非連結)

平成16年9月15日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大(ヘラクレス)
 コード番号 4334 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yukes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 行規
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 品治 康隆 TEL (072) 224-5155
 決算取締役会開催日 平成16年9月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年1月中間期の業績(平成16年2月1日～平成16年7月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年1月中間期	1,480	63.6	426	20.6	573	54.4
16年1月中間期	904	△23.8	353	60.1	371	210.8
16年1月期	2,860		688		411	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年1月中間期	318	54.2	58	63	58	24
16年1月中間期	206	217.3	37	98		
16年1月期	198		36	58	36	54

(注) ①持分法投資損益 17年1月中間期 一百万円 16年1月中間期 一百万円 16年1月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年1月中間期 5,432,700株 16年1月中間期 5,437,488株 16年1月期 5,435,074株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年1月中間期	0	00		
16年1月中間期	0	00		
16年1月期			10	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年1月中間期	3,646	1,960	53.8	360	81
16年1月中間期	3,515	1,700	48.4	313	10
16年1月期	3,955	1,685	42.6	310	16

(注) ①期末発行済株式数 17年1月中間期 5,548,000株 16年1月中間期 5,548,000株 16年1月期 5,548,000株
 ②期末自己株式数 17年1月中間期 115,300株 16年1月中間期 115,300株 16年1月期 115,300株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年1月中間期	35	△34	△771	1,095
16年1月中間期	197	△41	666	2,194
16年1月期	△260	△77	955	1,766

2. 平成17年1月期の業績予想(平成16年2月1日～平成17年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	2,923	724	420	円 10	銭 00

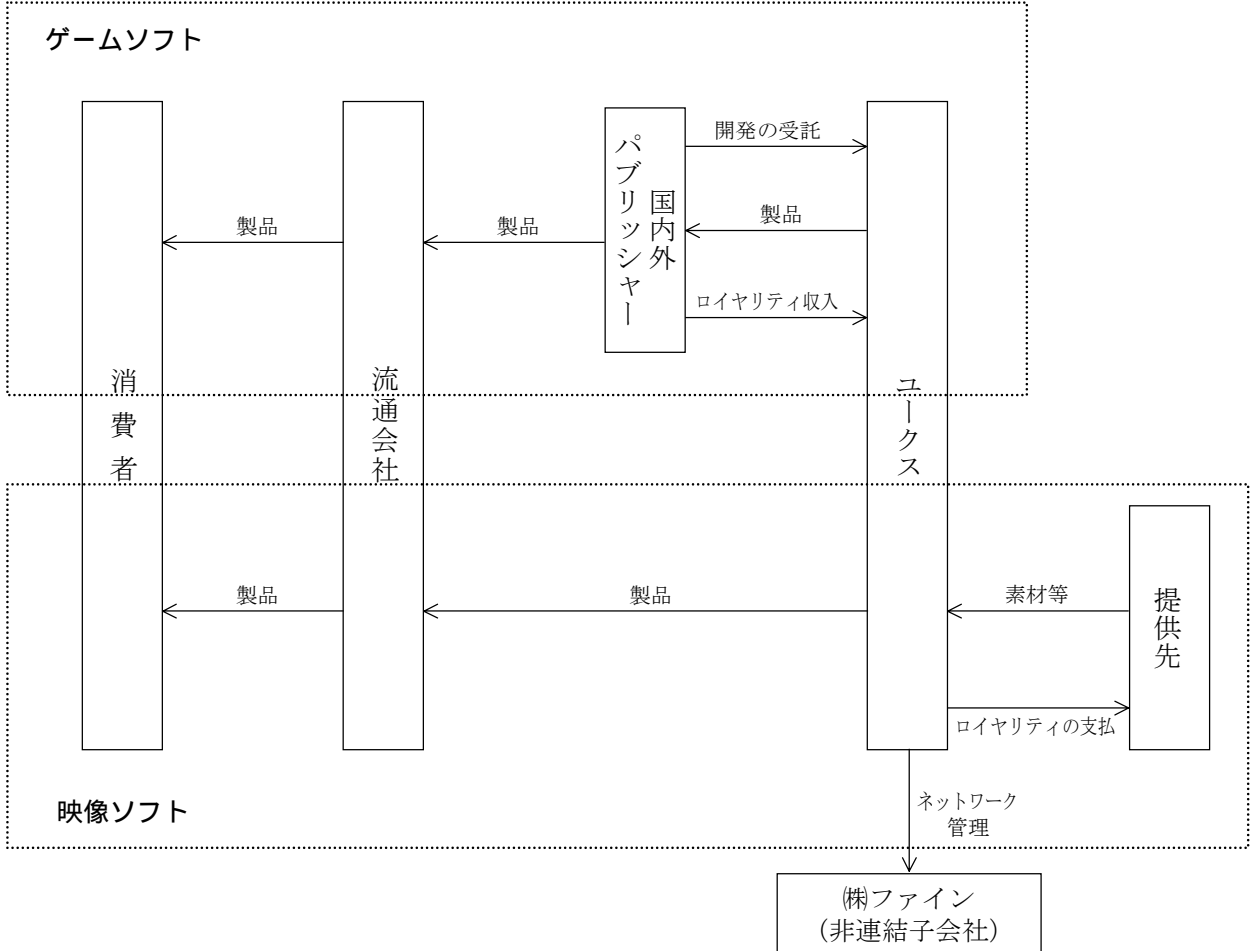
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円78銭

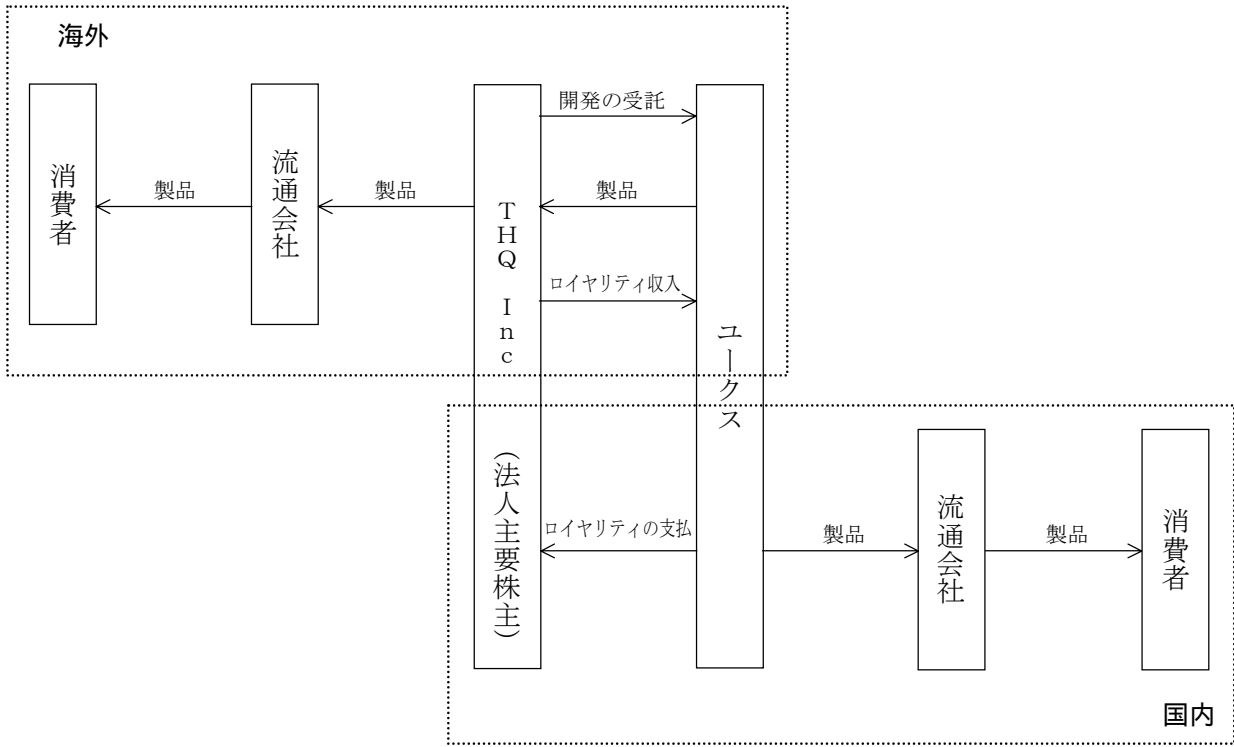
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社1社により構成されており、家庭用ゲーム機および業務用ゲーム機等向けにコンテンツを開発・制作・販売および映像ソフトを制作・販売を営んでおります。また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しており、同ソフトを国内で販売もしております。

事業の系統図は、次のとおりです。





2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

この目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びを提供することを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人だけでなく、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、平成14年1月期より1株につき5円の普通配当を実施しております。

前期において当社は創立10周年を迎えましたので、これを記念し、1株あたり10円（普通配当5円と記念配当5円）の配当を実施いたしました。

今後におきましては内部留保を勘案しながら、株主の皆様へ積極的な利益還元を図っていきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、これまでアメリカの人気プロレス団体であるWWE（World Wrestling Entertainment）ブランドを国内で広めるための活動に注力してまいりました。その活動の結果、当社の代表作であるプロレスゲームソフト

「WWE SmackDown!」の国内版タイトル「エキサイティングプロレス」シリーズおよびDVD映像ソフトの販売を促し、売上増につながりました。

これらの成功に続き、今後当社は受託ゲームソフト制作という従来のビジネスモデルから1歩踏み出し、パートナーシップとデジタルコンテンツをキーワードにして、ライセンス保有企業との強力タイアップを基盤に、ゲーム化権およびビデオグラム化権をはじめ多様なデジタルコンテンツの企画から制作、製造、販売、イベント開催等に至るまでの総合的なプロデュースを手掛けて、映画、ビデオ、テレビ、ゲーム、インターネット、興行等あらゆる配信手段を駆使して、メディアミックスによる相乗効果を生み出す新しいビジネスモデルを積極的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の課題につきましては、ゲームソフトの国内市場が鈍化するなかで、当社は従来どおり海外の市場をターゲットにした魅力あるゲームの開発に従事してまいります。

また、昨年発売された「ファインディング・ニモ」のヒットに続いて、同種のライセンスビジネスを確立させ、従来の主力商品とは異なるさまざまなジャンルのゲームを安定的に市場に供給することを目指し、国内におけるユーザー層の拡大をはかる所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーとの相互理解および相互信頼の確立を目指し、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、健全な企業活動を遂行する重要性を認識しております。

当社は、迅速な意思決定を目的として取締役は3名となっております。取締役会は毎月1回開催し、監査役がこれに出席して取締役の業務執行における適正性を監査しております。また、月例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、情報の共有および意思の疎通を図り、透明な経営に努めております。さらに、平成12年4月から、経営における意思決定の迅速化および監督機能の強化と業務執行における効率化を目指して、執行役員制度を導入しております。毎月1回開催される執行役員会には取締役および執行役員が参加し、業務の意思決定機関として機能するとともに、情報の共有および経営戦略を迅速に行っております。

その他、顧問契約を結んでいる弁護士より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、中央青山監査法人とは、証券取引法の規定による会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善して輸出や設備投資が増加し、景気は堅調に回復を続けています。また、個人消費も緩やかに増加の傾向にあり、雇用も改善されつつあります。

当業界における家庭用ゲームソフト市場は、オンラインゲームや携帯電話向けゲーム等新しいサービスの普及が進み、収益を伸ばしています。また、現行ハードウェアの普及が一巡するなかで、年末にハードウェアメーカー2社から発売される新しい携帯型ゲーム機の動向に注目が集まってきております。

このような環境の下、当中間会計期間において当社では、コンテンツビジネスの第2弾として、東京ディズニーランドにおける人気アトラクション「ホーンテッド マンション」（呪われた屋敷）の同名ゲームソフト（プレイステーション2対応）を、4月の同名映画の日本公開と同時期に販売を開始いたしました。5月にはプレイステーション2用オンライン対応プロレスゲームソフト「オンラインプロレスリング」の販売を開始いたしました。また、大手ゲーム会社から受注したアクションアドベンチャーゲームソフトの開発が7月に完成しております。WWE映像ソフトにおきましては、当中間期において新たに計12タイトルを販売し、堅調に推移しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,480,203千円（前年同期比63.6%増）、経常利益573,807千円（前年同期比54.4%増）、中間純利益318,516千円（前年同期比54.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末より670,969千円減少し、1,095,473千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35,909千円（前年同期は197,753千円獲得）となりました。

これは主に、税引前中間純利益が559,279千円となったものの、為替差益140,956千円、売上債権が115,329千円の増加および棚卸資産が220,293千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34,292千円（前年同期は41,478千円使用）となりました。

これは主に、開発機材等の有形固定資産取得に伴う支出15,451千円および短期貸付金の純増額13,671千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は771,179千円（前年同期は666,406千円獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額718,000千円および利益処分による配当金の支払額53,179千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成16年7月 中間期	平成15年7月 中間期	平成14年7月 中間期	平成13年7月 中間期
株主資本比率(%)	53.8	48.4	62.3	59.7
時価ベースの株主資本比率(%)	103.7	78.8	179.7	—
債務償還年数(年)	25.1	6.7	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	42.3	1,456.9	451.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお、平成13年7月中間期の「時価ベースの株主資本比率」は非上場・未登録のため記載しておりません。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,194,140		1,095,473		1,766,443		
2. 売掛金		242,623		1,378,727		1,214,313		
3. 棚卸資産		561,896		621,657		401,363		
4. 繰延税金資産		69,077		90,235		45,297		
5. その他	※2	113,877		137,423		186,813		
6. 貸倒引当金		△1,254		△6,189		△5,431		
流動資産合計			3,180,360		3,317,326		3,608,800	91.2
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	33,136		34,251		34,997		
2. 車両運搬具	※1	4,115		3,538		4,524		
3. 工具器具備品	※1	58,624		56,107		65,196		
4. 土地		2,514		2,514		2,514		
5. その他		2,331		—		—		
有形固定資産計		100,721		96,412		107,233		
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		53,741		40,359		49,606		
2. その他		1,189		1,215		1,215		
無形固定資産計		54,930		41,574		50,821		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		65,531		70,846		66,305		
2. 関係会社株式		10,000		10,000		10,000		
3. 繰延税金資産		24,351		33,166		37,215		
4. その他		91,390		89,223		87,116		
5. 貸倒引当金		△11,827		△11,827		△11,827		
投資その他の資産計		179,446		191,408		188,809		
固定資産合計			335,099		329,395		346,864	8.8
資産合計			3,515,459	100.0	3,646,722	100.0	3,955,665	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		1,332,000		900,000		1,618,000	
2. 未払金		205,615		337,030		404,622	
3. 未払法人税等		69,478		289,787		13,024	
4. 前受金		122,325		52,500		157,500	
5. 賞与引当金		70,383		29,394		49,000	
6. その他	※2	5,005		66,097		17,874	
流動負債合計			1,804,806 51.3		1,674,809 45.9		2,260,021 57.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		9,658		11,715		10,643	
固定負債合計			9,658 0.3		11,715 0.3		10,643 0.3
負債合計			1,814,464 51.6		1,686,524 46.2		2,270,665 57.4
(資本の部)							
I 資本金			412,902 11.8		412,902 11.3		412,902 10.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		422,752		422,752		422,752	
資本剰余金合計			422,752 12.0		422,752 11.6		422,752 10.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,350		1,350		1,350	
2. 中間(当期)未 処分利益		946,175		1,202,667		938,478	
利益剰余金合計			947,525 26.9		1,204,017 33.0		939,828 23.8
IV その他有価証券評 価差額金			△3,929 △0.1		△1,217 △0.0		△12,226 △0.3
V 自己株式			△78,256 △2.2		△78,256 △2.1		△78,256 △2.0
資本合計			1,700,994 48.4		1,960,198 53.8		1,685,000 42.6
負債資本合計			3,515,459 100.0		3,646,722 100.0		3,955,665 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			904,941	100.0	1,480,203	100.0	2,860,451	100.0	
II 売上原価			282,784	31.3	628,789	42.5	1,461,677	51.1	
売上総利益			622,157	68.7	851,413	57.5	1,398,774	48.9	
III 販売費及び一般管理費			268,227	29.6	424,536	28.7	710,131	24.8	
営業利益			353,929	39.1	426,877	28.8	688,642	24.1	
IV 営業外収益	※1		29,664	3.3	157,469	10.7	22,024	0.8	
V 営業外費用	※2		12,072	1.3	10,538	0.7	299,035	10.5	
経常利益			371,521	41.1	573,807	38.8	411,631	14.4	
VI 特別損失	※3		15,104	1.7	14,528	1.0	10,184	0.4	
税引前中間(当期)純利益			356,417	39.4	559,279	37.8	401,446	14.0	
法人税、住民税及び事業税		123,660			289,712		126,987		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			-		32,450		
法人税等調整額		26,224	149,884	16.6	△48,949	240,763	43,173	202,611	7.1
中間(当期)純利益			206,532	22.8	318,516	21.5	198,835	6.9	
前期繰越利益			739,642		884,151		739,642		
中間(当期)未処分利益			946,175		1,202,667		938,478		

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益		356,417	559,279	401,446
減価償却費		22,089	24,896	50,380
賞与引当金の増減額		27,383	△19,606	6,000
退職給付引当金の増 加額		1,147	1,072	2,132
貸倒引当金の増加額		402	758	4,579
受取利息及び受取配 当金		△6,559	△7,715	△13,795
支払利息		3,589	4,352	9,369
為替差損益		△21,232	△140,956	271,521
投資有価証券評価損		15,104	14,528	—
関係会社株式評価損		—	—	10,000
売上債権の増減額		222,367	△115,329	△814,679
棚卸資産の増加額		△317,420	△220,293	△156,888
前渡金の増加額		△16,494	△2,731	△12,052
未払金の増減額		△31,862	△54,165	158,794
前受金の増減額		122,325	△105,000	157,500
その他		6,601	80,840	△33,838
小計		383,858	19,928	40,470
利息及び配当金の受 取額		6,529	8,411	13,691
利息の支払額		△4,673	△3,899	△9,853
法人税等の支払額		△187,960	△12,761	△304,610
法人税等の還付額		—	24,231	—
営業活動による キャッシュ・フロー		197,753	35,909	△260,301

		前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△22,860	△15,451	△43,594
無形固定資産の取得 による支出		△3,829	△3,783	△5,039
関係会社株式の取得 による支出		—	—	△10,000
短期貸付金の増減額		△14,600	△13,671	△23,600
長期貸付けによる支 出		—	△1,305	—
差入保証金の差入れ による支出		△290	△110	△7,957
差入保証金の返還に よる収入		100	30	12,518
その他		1	—	1
投資活動による キャッシュ・フロー		△41,478	△34,292	△77,671
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		2,728,000	3,215,000	6,515,000
短期借入金の返済に よる支出		△2,026,000	△3,933,000	△5,527,000
自己株式取得による 支出		△5,612	—	△5,612
配当金の支払額		△26,593	△53,179	△26,741
その他		△3,387	—	△66
財務活動による キャッシュ・フロー		666,406	△771,179	955,579

		前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		15,960	98,592	△206,661
V 現金及び現金同等物の 増減額		838,641	△670,969	410,945
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,355,498	1,766,443	1,355,498
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,194,140	1,095,473	1,766,443

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p>

1株当たり配当金の内訳

	平成15年7月中間期 (中間配当)	平成16年7月中間期 (中間配当)	平成16年1月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	0 00	0 00	10 00
記念配当	0 00	0 00	5 00

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前事業年度末 (平成16年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	103,262千円	137,612千円	122,089千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示していません。	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示していません。	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示していません。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 6,386千円 受取配当金 172 為替差益 21,232	受取利息 7,246千円 受取配当金 468 為替差益 140,956	受取利息 13,540千円 受取配当金 254
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 3,589千円	支払利息 4,352千円	支払利息 9,369千円 為替差損 271,521
※3. 特別損失のうち主要なもの	投資有価証券評価損 15,104千円	投資有価証券評価損 14,528千円	関係会社株式評価損 10,000千円 車両運搬具除却損 184
4. 減価償却実施額	有形固定資産 13,273千円 無形固定資産 8,714	有形固定資産 15,522千円 無形固定資産 9,246	有形固定資産 32,346千円 無形固定資産 17,817

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,194,140 現金及び現金同等物 2,194,140	現金及び預金勘定 1,095,473 現金及び現金同等物 1,095,473	現金及び預金勘定 1,766,443 現金及び現金同等物 1,766,443

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,492	3,619	873	合計	4,492	3,619	873	1年内	748千円	1年超	124千円	合計	873千円	支払リース料	374千円	減価償却費相当額	374千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,492	4,368	124	合計	4,492	4,368	124	1年内	124千円	1年超	-千円	合計	124千円	支払リース料	374千円	減価償却費相当額	374千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,492	3,993	499	合計	4,492	3,993	499	1年内	499千円	1年超	-千円	合計	499千円	支払リース料	748千円	減価償却費相当額	748千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	4,492	3,619	873																																																																	
合計	4,492	3,619	873																																																																	
1年内	748千円																																																																			
1年超	124千円																																																																			
合計	873千円																																																																			
支払リース料	374千円																																																																			
減価償却費相当額	374千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	4,492	4,368	124																																																																	
合計	4,492	4,368	124																																																																	
1年内	124千円																																																																			
1年超	-千円																																																																			
合計	124千円																																																																			
支払リース料	374千円																																																																			
減価償却費相当額	374千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	4,492	3,993	499																																																																	
合計	4,492	3,993	499																																																																	
1年内	499千円																																																																			
1年超	-千円																																																																			
合計	499千円																																																																			
支払リース料	748千円																																																																			
減価償却費相当額	748千円																																																																			

② 有価証券

(前中間会計期間末) (平成15年7月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,017	58,808	△3,208
(2) その他	10,300	6,723	△3,577
合計	72,317	65,531	△6,785

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について15,104千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間会計期間末) (平成16年7月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,593	62,626	33
(2) その他	10,300	8,220	△2,080
合計	72,893	70,846	△2,046

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について14,528千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前事業年度末) (平成16年1月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	77,121	58,563	△18,558
(2) その他	10,300	7,742	△2,558
合計	87,421	66,305	△21,116

③ デリバティブ取引

(前中間会計期間末)

前中間会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(当中間会計期間末)

当中間会計期間末において為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(前事業年度末)

前事業年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)
1株当たり純資産額 313円10銭 1株当たり中間純利益 37円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。 当中間会計期間より「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)および「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であ ります。	1株当たり純資産額 360円81銭 1株当たり中間純利益 58円63銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 58円24銭	1株当たり純資産額 310円16銭 1株当たり当期純利益 36円58銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 36円54銭 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)および「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であ ります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	206,532	318,516	198,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	206,532	318,516	198,835
期中平均株式数(株)	5,437,488	5,432,700	5,435,074
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	36,290	6,898
(うち新株予約権)	—	(36,290)	(6,898)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保新株引 受権付社債 140,000株 新株引受権 40,000株 新株予約権 平成14年4月25日決議 1,935個 平成15年4月24日決議 2,145個	第3回無担保新株引 受権付社債 140,000株 新株引受権 40,000株 新株予約権 平成14年4月25日決議 1,935個	第3回無担保新株引 受権付社債 140,000株 新株引受権 40,000株 新株予約権 平成14年4月25日決議 1,935個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア (千円)	322,015	659.8
自社ソフトウェア (千円)	183,074	148.9
合計 (千円)	505,090	294.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア	248,910	46.8	984,840	51.2
合計	248,910	46.8	984,840	51.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社が受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含まれておりません。

3. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当中間会計期間末日の為替レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア (千円)	453,590	697.8
自社ソフトウェア (千円)	463,836	138.1
ロイヤリティ収入等 (千円)	562,776	111.6
合計 (千円)	1,480,203	163.6

(注) 1. 主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

なお、() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北米	497,631	100.0	549,703	100.0
合計	497,631 (55.0%)	100.0	549,703 (37.1%)	100.0

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	497,631	55.0	549,703	37.1
サミー(株)	—	—	325,000	22.0
ジェネオン エンタテインメント(株) (旧社名パイオニア エル・ディー・シー(株))	185,420	20.5	228,423	15.4
(株)ソニー・コンピュータ エンタテインメント	147,370	16.3	—	—

(注) 当中間期において、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントは、総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。